

議案第 15 号

明石市火災予防条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市火災予防条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 8 年 2 月 19 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市火災予防条例の一部を改正する条例
 明石市火災予防条例（昭和３７年条例第１０号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>目次</p> <p>第１章～第３章の２ （略）</p> <p><u>第３章の３ 林野火災の予防（第30条の８・第30条の９）</u></p> <p>第４章～第７章 （略）</p> <p>附則</p> <p>第１条～第７条 （略）</p> <p><u>（簡易サウナ設備）</u></p> <p><u>第７条の２ 簡易サウナ設備（屋外その他の直接外気に接する場所に設けるテント型サウナ室（サウナ室のうちテントを活用したものをいう。）又はバレル型サウナ室（サウナ室のうち円筒形であり、かつ、木製のものをいう。）に設ける放熱設備であつて、定格出力６キロワット以下のものであり、かつ、薪又は電気を熱源とするものをいう。以下同じ。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。</u></p> <p><u>（１） 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から火災予防上安全な距離として対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離を保つこと。</u></p> <p><u>（２） 簡易サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。ただし、薪を熱源とする簡易サウナ設備にあつては、その周囲において火災が発生した際に速やかに使用できる位置に消火器を設置した場合は、この限りではない。</u></p> <p><u>２ 前項に規定するもののほか、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第３条（第１項第１号、第10号から第14号まで、第17号から第18号の３まで、第２項第６</u></p>	<p>目次</p> <p>第１章～第３章の２ （略）</p> <p><u>（新 設）</u></p> <p>第４章～第７章 （略）</p> <p>附則</p> <p>第１条～第７条 （略）</p> <p><u>（新 設）</u></p>

号及び第 3 項並びに第 4 項を除く。）及び第 5 条第 1 項の規定を準用する。

(一般サウナ設備)

第7条の3 一般サウナ設備（簡易サウナ設備
以外のサウナ設備（サウナ室に設ける放熱設
備をいう。）をいう。以下同じ。）の位置及
び構造は、次に掲げる基準によらなければな
らない。

(1) (略)

(2) 一般サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。

2 前項に規定するもののほか、一般サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条（第1項第1号及び第10号から第12号までを除く。）の規定を準用する。

第8条～第29条 (略)

(火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)

第30条 火災に関する警報（法第22条第3項に規定する火災に関する警報をいう。以下同じ。）が発せられた場合における火の使用については、次の各号に定めるところによらなければならない。

(1)~(6) (略)

(削る)

第30条の2～第30条の6 (略)

(住宅における火災の予防の推進)

第30条の7 市は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。

(1) 住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用防災機器、感震ブレーカーその他の物品、機械器具及び設備の普及の促進

(2) (略)

2 (略)

(サウナ設備)

第7条の2 サウナ室に設ける放熱設備（以下「サウナ設備」という。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) (略)

(2) サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。

2 前項に規定するもののほか、サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条（第1項第1号及び第10号から第12号までを除く。）の規定を準用する。

第8条～第29条 (略)

(火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)

第30条 火災に関する警報

_____が発せられた場合における火の使用については、次の各号に定めるところによらなければならない。

(1)~(6) (略)

(7) 屋内において裸火を使用するときは、
窓、出入口等を閉じて行なうこと。

第30条の2～第30条の6 (略)

(住宅における火災の予防の推進)

第30条の7 市は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。

(1) 住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用防災機器_____その他の物品、機械器具及び設備の普及の促進

(2) (略)

2 (略)

第3章の3 林野火災の予防

(林野火災に関する注意報)

第30条の8 市長は、気象の状況が山林、原野等における火災（以下「林野火災」という。）の予防上注意を要すると認めるときは、林野火災に関する注意報を発することができる。

2 前項の規定による注意報が発せられたときは、注意報が解除されるまでの間、市の区域内に在る者は、第30条各号に定める火の使用の制限に従うよう努めなければならない。

3 市長は、林野火災の発生の危険性を勘案して、前項の規定による火の使用の制限の努力義務の対象となる区域を指定することができる。

(林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)

第30条の9 市長は、林野火災の予防を目的として火災に関する警報を発したときは、林野火災の発生の危険性を勘案して、第30条各号に定める火の使用の制限の対象となる区域を指定することができる。

第31条～第43条の2 (略)

(屋外催しに係る防火管理)

第43条の3 前条第1項の指定催しを主催する者は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の14日前までに（当該指定催しを開催する日の14日前の日以後に同項の指定を受けた場合にあっては、防火担当者を定めた後直ちに）次の各号に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成させるとともに、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。

(1)～(2) (略)

(3) 対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの（第47条第1項において「露店等」という。）及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。

(4)～(6) (略)

(新 設)

(新 設)

(新 設)

第31条～第43条の2 (略)

(屋外催しに係る防火管理)

第43条の3 前条第1項の指定催しを主催する者は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の14日前までに（当該指定催しを開催する日の14日前の日以後に同項の指定を受けた場合にあっては、防火担当者を定めた後直ちに）次の各号に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成させるとともに、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。

(1)～(2) (略)

(3) 対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの（第47条において「露店等」という。）及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。

(4)～(6) (略)

<p>2 (略)</p> <p>第44条～第45条 (略)</p> <p>(火を使用する設備等の設置の届出)</p> <p>第46条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次の各号に掲げるものを設置しようとするものは、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(6)の2 簡易サウナ設備(個人が設けるものを除く。)</u></p> <p>(7) <u>一般サウナ設備</u>(個人の住居に設けるものを除く。)</p> <p>(7)の2～(15) (略)</p> <p>(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出)</p> <p>第47条 次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。</p> <p>(1) 火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為<u>(たき火を含む。)</u></p> <p>(2)～(6) (略)</p> <p><u>2 消防長は、前項各号に掲げる行為について、届出の対象となる期間及び区域を指定することができる。</u></p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>2 (略)</p> <p>第44条～第45条 (略)</p> <p>(火を使用する設備等の設置の届出)</p> <p>第46条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次の各号に掲げるものを設置しようとするものは、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p style="text-align: right;"><u>(新 設)</u></p> <p>(7) <u>サウナ設備</u>(個人の住居に設けるものを除く。)</p> <p>(7)の2～(15) (略)</p> <p>(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出)</p> <p>第47条 次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。</p> <p>(1) 火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為_____</p> <p>(2)～(6) (略)</p> <p style="text-align: right;"><u>(新 設)</u></p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第7条の2の改正、同条を第7条の3とし、同条の前に1条を加える改正並びに第30条の7第1項第1号及び第46条の改正は、同年3月31日から施行する。

（提案理由）

本案は、対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、簡易サウナ設備に係る基準を設けるほか、市長が林野火災の予防を目的とした注意報及び警報を発令することにつき、必要な事項を定めるため、条例の一部を改正しようとするものである。